

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者総合福祉推進事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年	平成22年度		担当課室	企画課		中島 誠		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害者総合福祉推進事業の実施について (障発0423第1号平成22年4月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組を通じた提言を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、指定課題として具体的に定め、一般公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、最も成果が期待できる事業について採択を行う。 実施主体は、都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他厚生労働大臣が特に必要と認めた法人とし、補助基準は、1事業あたり10百万円を上限(補助率定額10/10)としている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		500	250	200	200	
		繰越し等						
		計		500	250	200	200	
	執行額			312	164			
	執行率(%)			62.4	65.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	外部有識者で構成する「評価検討会」としての総合的な評価が、5段階評価のうち「3」以上である件数		成果実績	件	—	39	現在評価中	—
			達成度	%	—	83	現在評価中	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	指定課題に対する採択件数		活動実績	件	—	47	23	—
			(当初見込み)		—	(50)	(23)	
単位当たりコスト	7,110(千円/件)		算出根拠	平成23年度総合福祉推進事業交付決定額/交付決定件数 163,528,000/23=7,109,913				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	障害者総合福祉推進事業	200	200					
	計	200	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者総合支援法案を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	今後の施策に反映させるべく、喫緊の課題にかかる調査研究を指定課題として設定しており、民間委託にはなじまない事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般公募事業のため、応募がない、採択条件に合致しない等の理由により、不採択になる場合がある。
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部構成員による評価検討会において、採択法人を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の制限もあり、公募要件にて支出項目を例示し適正執行を指導している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	公募要件において経費にかかる説明を行っており、妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	公募要件において、費目の用途を具体的に明示している。また、事業実施後に現地調査を行い適正支出に努めている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	喫緊の課題を指定課題として設定し、各事業担当者との連携を図りつつ事業を進めることから、施策への反映につながり実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	指定課題において、求める成果物を具体的に例示しており、また、事業実施後、外部構成員による事後評価を実施、アウトカム指標により検証している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業実施中から指定課題担当者との連携を図るよう指導しており、概ね期待する成果物ができあがってきている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	指定課題担当者へ還元し、施策へ反映ができる形を取っている。また、厚生労働省ホームページにおいても、概略を掲載し、国民に広く周知するよう対応している。
点検結果	<p>障害者総合支援法案を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択している。採択に当たっては、外部委員からなる評価検討会において、公正・公平に採択を行っている。執行に当たっては、公募要件において、具体的に例示し、適切な支出となるよう指導している。また、事業終了後は必要に応じて実地調査を行い、適正執行を指導しているところである。</p> <p>成果物は、指定課題担当者へ還元し、施策へ反映ができる形を取っている。また、厚生労働省ホームページにおいても、概略を掲載し、国民に広く周知できるよう対応している。</p> <p>また、事業仕分けにおいて指摘を受けたことに対しては、外部有識者等の意見を踏まえ「障害者総合福祉推進事業にかかる事後評価の実施方法に関する指針」(平成23年4月1日制定)を定め、事後評価を行う仕組みを構築すると共に、事後評価の結果を活用して、事業全体の成果実績を「アウトカム指標」により検証することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾(「障害者自立支援調査研究プロジェクト」)に対する事業仕分け) 事業番号: 2-14 評価結果: 廃止(廃止 6名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減 1名) とりまとめコメント: 結論に至る理由としては、まず平成18年度から累計68億円の研究費で543本もの蓄積がある。この成果を利用すれば、十分に政策に反映できるはずである。厚生労働省の施策の企画立案の際にこの調査報告書を利用しているとの主張があったが、本日の事業シートの中の「成果実績(成果指標の目標達成状況等)」欄には一切記載がなされていない。このような状態では、これ以上の支出はできないと考える。更に今日まで不透明な形でプロジェクト採択が行われてきた。以上、様々な理由を勘案して、この調査研究プロジェクトは「廃止」とさせていただきます。</p> <p>●「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について」(平成22年11月19日第13回行政刷新会議決定) 指摘内容: 「障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援調査研究プロジェクト)」は平成21年度に廃止された一方で、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである「障害者総合福祉法(仮称)」を検討するにあたっての課題について、地域における実践・取組みを踏まえて実態把握・検討を行うためとして、平成22年度には「障害者総合福祉推進事業」が新設されている。 しかし、①いずれも障害者福祉に関する調査・研究事業であること、②廃止した事業同様新規事業におけるアウトカム指標がないことにもみられるように、スキーム自体同様であり、事業仕分け第1弾における「障害者保健福祉推進事業費(障害者自立支援調査研究プロジェクト)」の評価結果及びとりまとめコメントに即した対応が行われているとは言い難い。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	875	平成23年行政事業レビュー	875

厚生労働省
(164百万円)

1事業あたり、1,000万円を上限とし、
補助率定額10/10相当を補助する。



【公募型補助】
A. NPO法人、公益法人等
関係法人22法人

平成23年度は、26の指定課題を設定し、
応募のあった60件について外部有識者
で構成する検討会の審査を経て、23件を
採択した。(1法人が2課題を実施したた
め、法人数は22法人となっている。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A 特定非営利活動法人埼玉県障害者相談支援専門員協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	現地調査旅費、会議参加旅費	3.9			
システム開発費	システムデザイン	3.6			
印刷製本費	事業報告書印刷・製本、資料コピー	3.3			
報償費	検討委員会委員謝金	1.9			
報酬	訪問調査員調査報酬	1.4			
使用料	会場借上料	0.4			
消耗品費、通信費、役務費	文房具、郵送料、振込手数料	0.3			
賃金	事務補助員雇用	0.2			
計		15.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 埼玉県障害者相談支援専門員協会	1 障害者自立支援法の改正による相談支援体系の変更に対応する業務評価指標の策定とソフトウェアの開発に関する調査について 2 東日本大震災における被災地へ向けた派遣相談員の活動と災害時における支援活動の在り方	15		
2	社団法人 日本精神保健福祉士協会	精神症状等を有する認知症患者に係る退院支援パス等の地域連携の推進に関する調査について	8		
3	学校法人 東京学芸大学	「サポートブック」の活用実態に関する調査 WEコラボ2011	8		
4	社団法人 日本フィットネス協会	障害福祉サービスにおける日中活動プログラムに関する調査について	8		
5	特定非営利活動法人 ALS/MNDサポートセンターさくら会	障害児・者に対する介護職員等によるたんの吸引等の地域での展開等に関する調査事業	8		
6	特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会	障害者自立支援法に基づくサービス利用計画の実態に関する調査とモデル事例集の作成について	8		
7	東京都立神経病院	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための状態別・疾患別に配慮したテキスト・DVDの検討・作成について	8		
8	社会福祉法人 日本盲人会連合	視覚障害者の防災・避難マニュアル作成事業	8		
9	特定非営利活動法人 全国精神障害者地域生活支援協議会	地域移行・地域定着支援の充実強化に向けた事例収集とガイドラインの作成	8		
10	社団法人 日本栄養士会	グループホーム・ケアホーム入居者の栄養管理を行うための障害者支援施設を核とした支援システムの構築のための調査について	7		